

平成26年度事業報告

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

事業

I 事業概要

公益社団法人となって2年目の平成26年度は、協会の目的である安全で良質な宅地の普及を目指して、各地域での啓蒙活動のさらなる活性化や、地盤工学会等の関連団体との連携など、これまでに行ってきた活動を強力に推し進めてきました。

その一方で、8月には広島県において豪雨による大規模な土砂崩れが発生し、多くの方が犠牲になるという残念な出来事もありました。新規に造成される宅地の安全を確保するのみならず、既存の宅地においても不適格な擁壁の使用が認められた場合はその危険性を指摘し、そこに住む方々の生命と財産を守ることは私たちの使命でもあります。地元行政機関や関係諸団体との連携を密にして、お互いに言うべきことは率直に言い合える、そのような関係を平時から醸成していくことも当協会の大きな役割といえます。

また、良質な宅地のためには、擁壁そのものの品質の確保は当然ですが、それを支える地盤や埋め戻しの際の施工などと一体となった構造体としての品質確保も重要になります。真に安全・安心な宅地を提供するために、いかに施工品質を確保するか、当協会に課せられた次の大きな課題だと考えております。その観点からも、当協会に携わる皆様のさらなるご協力とご支援をお願いいたします。

発災から4年が経過した東日本大震災の被災地においては、ようやく復興がピークを迎えようとしております。新たな宅地の造成には大地震対応の擁壁も数多く採用されていると報告を受けております。当協会でも一日も早い復興のために可能な限りの支援を続けてまいります。

当協会は業界内における数少ない公益社団として、その名に恥じぬよう、会員の皆様はじめ関係各位のご協力を仰ぎながら今後も活発な協会活動を推進して、国民の安心・安全を守る宅地擁壁を普及させてまいります。

II 当年度の主な事業

1. 工場認証事業

1-1 評価委員会

(1)第1回（平成26年6月4日）

- ① 平成26年度事業計画について
- ② 平成26年度擁壁製造工場調査・認証実施計画(案)について
 - ・工場認証の申請工場数、スケジュールの確認
 - ・工場調査員、調査補助員の承認と調査先の決定

- ③ 工場調査書類について
- ④ 工場調査の実施について
 - ・工場調査でのチェックリストを作成(受検工場用と調査補助員用)
- ⑤ 平成 25 年度書換申請結果報告、新規(認定前)工場調査報告
- ⑥ 工場認証証明書に記載する認証条件について
- ⑦ 非破壊検査について

(2)第2回(平成 26 年 7 月 3 日)

- ① 平成 26 年度第 1 回評定委員会議事内容の説明
- ② 工場調査要領書の追加改訂について
- ③ 非破壊検査の鉄筋探査機について
- ④ 工場認証証明書に記載する認証条件案

(3)第3回(平成 26 年 9 月 4 日)

- ① 認定認証に伴って必要となる手続き
 - 大臣認定擁壁の製造工場に関わる変更(新規、追加、社名変更、工場名変更)の申請手続きについて
- ② 国交省との意見交換
 - 上記変更申請時の書類内容と手続き窓口について説明があった。

(4)第4回(平成 26 年 11 月 10 日)

- ① 国交省認定書データ整備に伴う提出書類の作成について
- ② 製造工場追加、記載内容の変更に伴う国土交通大臣認定変更申請書の作成状況について(各権利会社)
- ③ 次年度からの工場認証申請書改訂について

(5)第5回(平成 26 年 12 月 17 日)

- ① 工場調査のまとめ
- ② (株)オーイケ本社工場調査の対応について
- ③ 来年度申請書のチェック体制について
- ④ 製造工場追加、記載内容の変更に伴う国土交通大臣認定変更申請書作成状況について
- ⑤ 国交省認定書データ整備に伴う提出書類作成状況について
- ⑥ 追加申請工場周知事項

1-2 品質企画委員会

(1)第1回(平成 26 年 4 月 22 日)

- ① 申請図書の改訂作業
- ② 調査書類の改定作業
- ③ 平成 26 年度工場調査・認証計画表、平成 26 年度書換申請(受付順)の検討

(2)第2回(平成26年5月22日)

- ① 優良工場の表彰制度について
- ② 管理規定(空気量)の地域特性について
- ③ 調査書類見直しを要請した権利会社の対応状況
- ④ 平成26年度工場調査・認証計画について

(3)第3回(平成27年1月22日)

- ① 評定委員会へ向けての工場調査まとめ
- ② 国交省認定書データ(履歴等)整備に伴う提出書類作成状況について
- ③ L型系鉄筋かぶり非破壊検査の今後の進め方
- ④ 協会工場認証実施要領(製造実績の報告義務について)
- ⑤ 追加申請予定工場周知事項
- ⑥ 平成27～28年度評価委員会委員候補について

(4)第4回(平成27年2月18日)

- ① 平成26年度第2回評定委員会資料の確認
- ② 平成27年度申請書提出要領
- ③ 協会工場認証実施要領(製造実績の報告義務について)

(5)第5回(平成27年3月19日)

- ① 評定委員会報告
- ② 平成27年度工場調査

1-3 製造工場認証業務

(1)第1回評定委員会(平成26年6月20日)

- ① 平成26年度工場実地調査計画案について
 - ・調査・認証スケジュール(案)
 - ・調査・認証一覧表(47擁壁43工場)
 - ・調査・認証計画表
 - ・工場調査員・補助員名簿関連(役所の異動に伴う変更確認)
- ② 製造工場実地調査について
 - ・「調査事項」「工場調査要領書」「製造工場調査票」等の調査関連資料の承認
 - ・L型系擁壁鉄筋かぶり非破壊検査実施について
- ③ 工場調査実地報告
 - ・新規3工場、認定前調査3工場に関する報告
 - ・書換申請について3工場終了、今後2工場が予定
- ④ 認定前工場調査スケジュールについて

(2)第2回評定委員会(平成27年2月26日)

- ① 平成26年度宅地擁壁製造工場実地調査結果報告及び評定審査について
 - ・工場調査は47擁壁(新規11擁壁・更新36擁壁)43工場を実施。審査の結果、46擁壁が認証された。(保留1)
 - ・評定審査について
 - ・改善指摘・指導事項について
 - ・平成25年度の問題点と課題に対する平成26年度の対応結果
 - ・平成26年度工場実地調査の問題点と課題
 - ・鉄筋探査機によるかぶり調査について
- ② 平成27年度工場調査・認証スケジュール(案)について
- ③ 宅地擁壁製造工場認証申請新規工場について
 - ・3工場で実施予定。
- ④ 追加認定擁壁の製造工場認証(書換申請)

(3)第3回評定委員会(平成27年3月17日)

- ① 平成26年度宅地擁壁製造工場実地調査(株)カイコン審査について
- ② 平成26年度新規製造工場追加実地調査について
- ③ 平成27年度製造工場実地調査について
- ④ 平成26年度改善指摘事項集計表(改訂)

(工場評定委員会メンバー)

委員長	二木 幹夫	(一財)ベターリビング筑波建築試験研究センター 所長
委員	勅使川原正臣	名古屋大学大学院環境学研究科 教授
〃	鹿毛 忠継	国土交通省 国土技術政策総合研究所 建築研究部 建築品質研究官
〃	井上 波彦	国土交通省 国土技術政策総合研究所 建築研究部 評価システム研究室長
〃	宮武 裕昭	独立行政法人 土木研究所 地質・地盤研究グループ施工技術チーム 上席研究員
オブザーバー	森田 耕司	国土交通省 都市局 都市安全課 企画専門官
	源川 祐介	国土交通省 都市局 都市安全課 都市防災対策企画室 宅地防災係長

1-4 平成 26 年度連絡調整会議の開催（平成 26 年 7 月 3 日）

- ① 宅地擁壁製造工場実地調査計画について
- ② 製造工場実地調査について
- ③ 工場調査について
- ④ 経費等について

1-5 平成 26 年度受験工場説明会の開催（平成 26 年 7 月 4 日）

- ① 宅地擁壁製造工場調査計画について
- ② 製造工場実地調査について
- ③ 工場調査について

2. 講師派遣、セミナー

2-1 被災宅地危険度判定士養成講習会への講師派遣

平成 26 年度は、29 都道府県 1 市 1 団体、42 会場に要請により講師を派遣した。

会場数は、過去最多の昨年と同数であった。

危険度判定活動の普及・啓蒙と支援を行うとともに、都道府県などと交流を図った。

また、被災宅地危険度判定連絡協議会（都道府県・政令市等で構成）事務局として協議会運営の補助を行った。

〔平成 26 年度「被災宅地危険度判定士」養成講習会講師派遣実績〕

NO	開催年月日	都道府県等	講師名
1	平成 27 年 1 月 23 日	青森県	阿部 隆逸
2	平成 26 年 10 月 28 日	宮城県	阿部 隆逸
3	平成 26 年 11 月 12 日	福島県	阿部 隆逸
4	平成 27 年 1 月 20 日	福島県（郡山市）	阿部 隆逸
5	平成 27 年 1 月 22 日	福島県	阿部 隆逸
6	平成 27 年 1 月 28 日	茨城県	飯塚 豊
7	平成 27 年 2 月 12 日	栃木県	飯塚 豊
8	平成 27 年 1 月 20 日	宇都宮市	松本 光二
9	平成 27 年 1 月 29 日	群馬県	山形 透
10	平成 26 年 8 月 20 日	埼玉県（熊谷市）	松本 光二
11	平成 26 年 8 月 26 日	埼玉県	原 洋介
12	平成 26 年 10 月 30 日	千葉県（茂原市）	福室 順也
13	平成 26 年 12 月 18 日	千葉県	山形 透
14	平成 27 年 2 月 10 日	千葉県	松本 光二

15	平成26年12月 2日	東京都	田原 淳
16	平成27年 1月26日	神奈川県	福室 順也
17	平成27年 2月 2日	神奈川県	松本 光二
18	平成27年 2月27日	山梨県	田原 淳
19	平成26年 7月25日	新潟県	長崎 文博
20	平成26年12月15日	富山県	山岸 彰
21	平成26年11月25日	石川県	柏木 龍一
22	平成26年 9月 8日	静岡県	杉本 年也
23	平成26年 9月10日	静岡県 (浜松市)	橘 修
24	平成26年 9月11日	静岡県	橘 修
25	平成27年 1月30日	三重県	伊藤 裕彦
26	平成27年 1月28日	福井県	作田 康範
27	平成27年 1月14日	滋賀県	横山 実
28	平成27年 3月24日	奈良県	白石 芳明
29	平成27年 1月30日	島根県	内田 英樹
30	平成27年 2月10日	山口県	小林 浩
31	平成27年 1月22日	高知県	今井 由幸
32	平成27年 1月23日	高知県 (四万十市)	今井 由幸
33	平成26年 9月 1日	愛媛県	下村 誠一
34	平成26年 9月 2日	愛媛県	下村 誠一
35	平成27年 2月 3日	愛媛県	下村 誠一
36	平成27年 2月27日	福岡県	河野 道文
37	平成27年 1月20日	佐賀県	久野 俊文
38	平成27年 1月16日	大分県	櫻木 喜久
39	平成27年 1月21日	宮崎県	櫻木 喜久
40	平成27年 2月23日	鹿児島県	河野 道文
41	平成27年 2月 6日	沖縄県	川口 将雄
42	平成27年 3月19日	都市機構	原 洋介

(25年度実績 28都道府県1市 42会場)

(24年度実績 29都道府県1市 38会場)

(23年度実績 32都道府県等 36会場)

2-2 第21回宅地擁壁技術講習会の開催

開催日 平成27年3月4日

会場 アルカディア市ヶ谷

受講者 162名（受講者数は、過去最多）

（第20回 128名、第19回 152名、第18回 111名）

（参加者の内訳は、地方公共団体等と民間企業等が約半数ずつ）

演題・講師

①「宅地防災の取り組みについて」

森田 耕司（国土交通省 都市局都市安全課 企画専門官）

②「建築基準法令について」

窪田 悦郎（国土交通省 住宅局建築指導課 構造係長）

③「大臣認定擁壁の種類と特徴」

杉本 年也（（公社）全国宅地擁壁技術協会 技術委員長）

④「新潟県における被災宅地危険度判定活動について」

高橋 徹（新潟県土木部都市局都市政策課 副参事）

今年度から土木学会のCPDプログラムとして登録を行った。

受講ニーズ把握のため、アンケートを実施した。なお、全体の感想を伺ったところ全体の86%の方が「非常に参考になった」（29%）「参考になった」（57%）との回答であった。

また、広報誌「ようへき」の配布と併せて閉会前に協会概要を紹介し、協会のPRを図った。

2-3 講演会の開催

開催日 平成26年10月8日

会場 チサンホテル新大阪

受講者 40名

演題 「土地の危険を知る」

講師 村田 芳信（当協会 理事、NPO地盤防災ネットワーク 理事長）

3. ホームページ等による質問受付及び被災宅地への相談窓口

電話及びメールによる質問が10件あり、相談対応を行った。

平成26年11月22日に発生した「長野県北部地震」において長野県からの要請を受け協会関東支部を通じて12月1日に会員社から2名の相談員を小谷村に派遣した。県・村役場・建築士会・工務店協会とともに「住宅総合相談会」として相談を受け、当日は、全10件のうち宅地関連相談として2件の現地立会相談に応じた。

4. 宅地擁壁の設計・施工及び災害や復旧に関する情報収集資料提供

4-1 技術委員会の活動

(1) 第1回 平成26年5月21日

①今年度の小委員会活動

- ・新図集企画作成小委員会
- ・宅地耐震認知向上委員会：キャラクターデザイン受賞候補作品を選定
- ・新ハンドブック作成小委員会

②その他

- ・「総合的な宅地の安全に関する検討会」への参加
- ・「建築基礎構造物設計指針」改訂 擁壁WGへの参加

(2) 第2回 平成26年9月2日

①小委員会活動報告

- ・新図集企画作成小委員会：編集経過報告
- ・新ハンドブック作成小委員会：宅防マニュアル等の改訂時に対応

②その他

- ・「建築基礎構造物設計指針」改訂WG報告：WG経過報告

(3) 第3回 平成27年3月25日

①小委員会活動報告

- ・新図集企画作成小委員会：掲載内容概要および発刊スケジュール報告

②その他

- ・「総合的な宅地の安全に関する検討会」：宅防マニュアル 擁壁項案の説明
- ・「建築基礎構造物設計指針」改訂WG報告：WG経過報告
- ・次年度委員会活動について

新図集企画作成小委員会と新ハンドブック作成小委員会は引き続き活動する。

新たに擁壁Q&Aの再整理を宅地耐震認知向上委員会のメンバーで行う。

4-2 危機管理委員会の活動

(1) 第1回 平成26年6月25日

① 委員の交代

② 被災宅地技術研究会

- ・被災宅地危険度判定マニュアル改定のポイント
- ・被災宅地危険度判定実務研修の検討（千葉県より実務研修の開催要請により）

③ 危機管理委員会の管理体制

- ・協会の事業継続計画（BCP）

(被災宅地危険度判定派遣と被災宅地相談窓口業務を想定)

- ④ 被災宅地相談窓口業務
 - ・運営マニュアルの検討

(2) 第2回 平成26年9月3日

- ① 被災宅地技術研究会
 - ・被災宅地技術研究会運営マニュアルの改定
 - ・被災宅地危険度判定実務研修の検討
(千葉県庁打ち合わせ報告及び実施計画とスケジュール)
 - ・被災宅地危険度判定士養成講習会の講師派遣について
- ② 危機管理委員会の管理体制
 - ・協会の事業継続計画 (BCP)
- ③ 被災宅地相談窓口業務
 - ・運営マニュアルの検討一進捗状況報告

(3) 第3回 平成26年10月30日

- ① 危機管理委員会の管理体制
 - ・協会の事業継続計画 (BCP)
- ② 被災宅地技術研究会
 - ・被災宅地危険度判定実務研修の準備等

(4) 新潟県被災宅地危険度判定実務研修会に参加 平成26年10月31日

参加者：新潟県自治体判定士26名、宅協北陸支部4名(30名10班)、宅協本部2名

場所：新潟県上越市柿崎区総合事務所

内容：被災宅地危険度判定の模擬訓練を中心とした実務研修

(5) 被災宅地技術研究会研修会の開催 平成26年12月12日

参加者：判定メンバー18名(6班)、判定調整員4名、現場調整員4名

場所：千葉県庁南庁舎別館2階内会議室(実地研修は羽衣公園)

内容：①判定技術の説明(平成26年の改定内容)

②実務研修(被災擁壁3か所、被災宅地1か所)

③判定調整員への報告

④模範解答の説明

(6) 千葉県被災宅地危険度判定実務研修の開催協力 平成 27 年 2 月 10 日

参加者：千葉県自治体判定士 18 名 (6 班)、宅協本部危機管理委員会 2 名

場所：千葉県庁南庁舎別館 2 階内会議室 (実地研修は羽衣公園)

内容：被災宅地危険度判定の模擬訓練を中心とした実務研修

(7) 第 4 回 平成 27 年 3 月 12 日

- ① 平成 27 年度の事業計画
- ② 危機管理委員会の管理体制
 - ・協会の事業継続計画 (BCP)
- ③ 被災宅地技術研究会
 - ・平成 26 年度 被災宅地技術研究会 研修会 の報告
(被災宅地危険度判定実務研修)
 - ・被災宅地技術研究会の運営マニュアル
 - ・被災宅地相談窓口運営マニュアル

4-3 総務委員会の活動

(1) 第 1 回 平成 26 年 8 月 7 日

- ① 委員の任命及び委員長の選任
- ② 平成 26 年度事業計画について

(2) 平成 25 年度擁壁販売実績調査実施とまとめ・公表

(3) 広報誌「ようへき」の発行

第 78 号 平成 26 年 5 月 発行

第 79 号 平成 26 年 9 月 発行

第 80 号 平成 27 年 1 月 発行

大臣認定擁壁の広告掲載を継続し、大臣認定擁壁の認知度向上・PRを図った。

(4) ホームページの全面改訂

平成 26 年 12 月から協会ホームページを全面改訂した。

新たに会員専用ページを設けた。

(5) 「協会パンフレット」改訂版の配布

「協会パンフレット」改訂版、約 3,000 部を会員社及び支部等に配布した。

一般事項

I 総会

第 43 回定時社員総会を開催し、平成 25 年度の事業報告と収支決算の議案を承認した。

また、役員の任期満了に伴い役員の選任を行った。

- ・日時：平成 26 年 6 月 17 日（火）16：00～17：05
- ・場所：アルカディア市ヶ谷 鳳凰
- ・総会員数：119 社
- ・出席会員数：119 社（うち委任状 76 社）

II 理事会の活動

1. 第 1 回理事会

- ・日時：平成 26 年 5 月 27 日（火）13：05～15：00
- ・場所：（公社）全国宅地擁壁技術協会 会議室
- ・理事総数：10 名
- ・出席者：理事 10 名、監事 2 名、オブザーバー 5 名
- ・平成 25 年度の事業報告、収支決算及び新規入会の議案等を承認した。

2. 第 2 回理事会

- ・日時：平成 26 年 6 月 17 日（火）16：50～16：55
- ・場所：アルカディア市ヶ谷 4 階 飛鳥西
- ・理事総数：14 名
- ・出席者：理事 14 名、監事 2 名
- ・役付理事の選定等の議案を承認した。

3. 第 3 回理事会

- ・日時：平成 26 年 10 月 8 日（水）9：30～10：20
- ・場所：チサンホテル新大阪 4 階 NO6 会議室
- ・理事総数：14 名
- ・出席者：理事 12 名、監事 1 名、オブザーバー 4 名
- ・業務執行理事が平成 26 年度上期事業報告及び収支状況の報告を行った。

4. 第 4 回理事会

- ・日時：平成 27 年 3 月 3 日（火）15：05～16：00
- ・場所：アルカディア市ヶ谷 7 階 雲取の間
- ・理事総数：13 名

- ・出席者：理事 12 名、監事 2 名、オブザーバー 4 名
- ・平成 27 年度事業計画及び収支予算の議案を承認した。また、業務執行理事が平成 26 年度事業報告及び収支状況の報告を行った。

Ⅲ 会員の異動状況

平成 26 年度の会員の異動状況は、次のとおりである。

種 別	平成 25 年度末 会 員 数	平成 26 年度異動		平成 26 年度末 会 員 数
		入会数	退会数	
正 会 員	1 1 7	2	4	1 1 5
賛助会員	9	0	0	9
計	1 2 6	2	4	1 2 4

※正会員入会 太陽セメント工業株式会社
株式会社オーイケ

※正会員退会 柘植コンクリート工業株式会社
花澤建材工業株式会社
羽田共和コンクリート株式会社
双和コンクリート株式会社